



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	115,759	△3.0	808	△39.3	1,112	△32.5	784	△7.8
26年3月期第1四半期	119,324	9.8	1,333	△17.8	1,646	△11.7	850	△9.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 974百万円 (△36.5%) 26年3月期第1四半期 1,534百万円 (94.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.14	—
26年3月期第1四半期	25.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	221,079	81,146	32.1	2,091.06
26年3月期	234,372	80,848	30.0	2,074.94

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 70,886百万円 26年3月期 70,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	3.0	3,150	0.8	3,750	0.5	1,950	0.5	57.52
通期	586,000	3.1	8,150	0.4	9,650	0.3	4,800	0.7	141.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	37,591,969 株	26年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,691,928 株	26年3月期	3,691,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,900,050 株	26年3月期1Q	33,900,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では総じて緩やかに回復しておりますが、中国では景気の拡大テンポが緩やかになるなど、一部に弱い動きがみられる状況で推移しました。

国内経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられ、また、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、石油製品の販売競争の激化による利益率の低下などにより、厳しい経営環境下で推移しました。

以上の結果、売上高は1,157億59百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は8億8百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益は11億12百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益は7億84百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション(ガソリンスタンド)関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図り、競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPGガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は597億21百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は9億6百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰感に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産品は、量販店向け加工製品を拡充し、提案営業を強化したことにより順調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、ウォーターサーバーの設置拡大に取り組みましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は184億93百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は7億58百万円（前年同期は5億62百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業強化や、新規・深耕開拓を強力に推進したことなどにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進し、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資機材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は66億30百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車両の販売は好調であったものの、全体的には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により厳しい状況となりました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが低調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアを拡大したことにより好調に推移しましたが、全体的には厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は103億4百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億13百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや産業用資機材などの販路拡大により好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は、蟹の輸出規制強化の影響が続き厳しい状況となりました。また、ビールなどの酒類は、取扱商品の拡充と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は105億8百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億62百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大を図りました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの自社ブランド除草剤の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億53百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は63百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の充実を図るとともに、在宅医療の取り組みを強化したことにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、介護事業の拡充などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は34億45百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、什器及び通信工事などの複合営業を図ったことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は24億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,210億79百万円と前連結会計年度末に比べ132億92百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が161億39百万円減少したことによるものであります。負債は1,399億33百万円と前連結会計年度末に比べ135億90百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が131億39百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が2億96百万円増加したことなどにより2億97百万円増加し811億46百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億85百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,635	18,683
受取手形及び売掛金	69,661	53,522
商品及び製品	18,637	20,214
仕掛品	3,532	4,799
原材料及び貯蔵品	1,140	1,550
その他	8,392	9,037
貸倒引当金	△133	△128
流動資産合計	120,866	107,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	63,019
減価償却累計額	△40,698	△41,024
建物及び構築物（純額）	22,386	21,995
土地	35,014	34,934
その他	61,918	62,744
減価償却累計額	△40,350	△41,214
その他（純額）	21,568	21,530
有形固定資産合計	78,969	78,460
無形固定資産		
のれん	4,092	3,747
その他	8,245	8,278
無形固定資産合計	12,337	12,026
投資その他の資産		
投資有価証券	13,972	14,533
その他	9,531	9,663
貸倒引当金	△1,305	△1,281
投資その他の資産合計	22,198	22,915
固定資産合計	113,505	113,401
資産合計	234,372	221,079

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	37,698
短期借入金	40,339	41,073
未払法人税等	2,407	691
賞与引当金	1,409	1,364
役員賞与引当金	4	8
災害損失引当金	232	232
その他	21,217	22,383
流動負債合計	116,448	103,451
固定負債		
長期借入金	14,826	14,316
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	5,196	5,532
資産除去債務	893	896
その他	16,100	15,676
固定負債合計	37,075	36,481
負債合計	153,523	139,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	56,672
自己株式	△4,007	△4,007
株主資本合計	67,767	68,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,058
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	137	137
為替換算調整勘定	1,453	1,336
退職給付に係る調整累計額	△731	△710
その他の包括利益累計額合計	2,573	2,822
少数株主持分	10,507	10,259
純資産合計	80,848	81,146
負債純資産合計	234,372	221,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	119,324	115,759
売上原価	101,299	97,964
売上総利益	18,025	17,795
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,647	2,875
差引売上総利益	18,004	17,807
販売費及び一般管理費	16,671	16,998
営業利益	1,333	808
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	110	139
仕入割引	51	57
持分法による投資利益	79	71
その他	286	251
営業外収益合計	542	535
営業外費用		
支払利息	149	150
寄付金	42	50
その他	37	30
営業外費用合計	229	232
経常利益	1,646	1,112
特別利益		
固定資産売却益	14	13
損害賠償受入額	8	235
その他	0	—
特別利益合計	23	249
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	22
減損損失	—	29
その他	1	5
特別損失合計	4	58
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,302
法人税、住民税及び事業税	707	498
法人税等調整額	204	101
法人税等合計	912	600
少数株主損益調整前四半期純利益	754	702
少数株主損失(△)	△96	△82
四半期純利益	850	784

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	343
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	412	△114
退職給付に係る調整額	—	37
持分法適用会社に対する持分相当額	23	1
その他の包括利益合計	780	271
四半期包括利益	1,534	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	1,034
少数株主に係る四半期包括利益	△43	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,677	20,061	5,927	11,641	10,446	4,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	99	12	94	31	0
計	62,078	20,160	5,940	11,735	10,477	4,199
セグメント利益又は損失(△)	1,196	△562	149	611	130	44

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,027	116,980	2,343	119,324	—	119,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	639	1,590	2,229	△2,229	—
計	3,027	117,619	3,934	121,554	△2,229	119,324
セグメント利益又は損失(△)	△53	1,516	221	1,737	△404	1,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円及び固定資産に係る調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,721	18,493	6,630	10,304	10,508	4,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	158	16	158	35	0
計	60,087	18,652	6,647	10,462	10,544	4,253
セグメント利益又は損失(△)	906	△758	186	413	162	63

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,445	113,356	2,403	115,759	—	115,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	748	1,568	2,317	△2,317	—
計	3,458	114,105	3,972	118,077	△2,317	115,759
セグメント利益又は損失(△)	3	977	201	1,179	△370	808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円及び固定資産に係る調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。